

平成22年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社
コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部
経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(氏名) 小野寺 正
(氏名) 高木 憲一郎

TEL 03-6678-0712

配当支払開始予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,442,146	△1.6	443,862	0.1	422,870	△4.0	212,764	△4.5
21年3月期	3,497,509	△2.7	443,207	10.7	440,455	8.0	222,736	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	47,768.01	—	11.0	11.7	12.9
21年3月期	49,973.11	—	12.6	14.0	12.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △9,968百万円 21年3月期 △2,248百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,819,536	2,078,450	52.8	453,003.09
21年3月期	3,429,132	1,881,329	53.7	413,339.32

(参考) 自己資本 22年3月期 2,017,726百万円 21年3月期 1,841,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	739,991	△924,441	149,238	165,476
21年3月期	712,230	△775,470	191,490	200,310

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5,500.00	—	5,500.00	11,000.00	49,014	22.0	2.8
22年3月期	—	6,500.00	—	6,500.00	13,000.00	57,903	27.2	3.0
23年3月期 (予想)	—	6,500.00	—	6,500.00	13,000.00		24.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,440,000	△0.1	445,000	0.3	420,000	△0.7	240,000	12.8	53,882.78

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、26ページ「4. 連結財務諸表等(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、27ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,484,818株 21年3月期 4,484,818株

② 期末自己株式数 22年3月期 30,705株 21年3月期 30,705株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、57ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,211,347	△2.9	414,075	△3.3	410,485	△5.1	214,650	△5.3
21年3月期	3,307,007	△4.3	428,117	13.4	432,602	11.7	226,739	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	48,191.55	—
21年3月期	50,871.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,666,458	1,995,296	54.4	447,636.02
21年3月期	3,319,977	1,822,149	54.9	408,871.10

(参考) 自己資本 22年3月期 1,993,821百万円 21年3月期 1,821,158百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、9ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

① 業績等の概要

(単位:百万円)

	平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	3,497,509	3,442,146	△55,362	△1.6
営業費用	3,054,301	2,998,284	△56,017	△1.8
営業利益	443,207	443,862	654	0.1
営業外損益(△損失)	△2,752	△20,991	△18,239	—
経常利益	440,455	422,870	△17,584	△4.0
特別損益(△損失)	△45,592	△54,244	△8,652	—
税金等調整前当期純利益	394,862	368,626	△26,236	△6.6
法人税等	170,323	150,209	△20,114	△11.8
少数株主利益	1,803	5,652	3,849	213.5
当期純利益	222,736	212,764	△9,971	△4.5

当期の営業収益は、移動通信事業におけるシンプルコースの浸透に伴う音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)の減少等により、3,442,146百万円(前期比1.6%減)となりましたが、移動通信事業における販売奨励金及び端末販売原価の減少並びに固定通信事業における営業損失の縮小等により、営業利益は443,862百万円(同 0.1%増)と前期並みを確保しております。なお、持分法による損失の拡大等により、経常利益は422,870百万円(同 4.0%減)となりました。

また、固定通信事業のネットワークスリム化に伴う事業構造改革費用48,056百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は212,764百万円(同 4.5%減)となりました。

【 経済概況 】

米国における金融不安に端を発し、実体経済も蝕まれていた世界の経済は、新興国の順調な回復が先進国を牽引するほどには至っておらず、米国・欧州の動向に引き続き注視する必要があります。

わが国においても、外需主導による輸出や生産に回復の兆しがあり、個人消費の一部には政策による効果が確認できつつあるものの、雇用・所得環境は依然として深刻な状況が継続していることから、今後の海外の経済動向や国内の政策効果等から目が離せない状況が続くと思われまます。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

移動通信事業においては、多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売、新料金プランの開発・提供等に加えて、昨年4月に立ち上げた新ブランド「iida」を含め、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

② 事業別の状況

当期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

・ 業績の概要

(単位:百万円)

	平成21年3月期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	2,719,211	2,650,135	△69,075	△2.5
営業費用	2,217,750	2,166,393	△51,357	△2.3
営業利益	501,461	483,742	△17,718	△3.5
固定通信事業				
営業収益	848,712	839,178	△9,534	△1.1
営業費用	905,271	883,395	△21,876	△2.4
営業損失	△56,559	△44,217	12,342	—
その他の事業				
営業収益	72,776	112,247	39,470	54.2
営業費用	75,253	108,741	33,488	44.5
営業利益(△損失)	△2,476	3,505	5,981	—

・ 契約数

(単位:千契約)

	平成21年3月期	平成22年3月期	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話※ ¹	30,843	31,872	1,029	3.3
CDMA iX WIN	22,722	26,174	3,452	15.2
FTTH	1,099	1,513	414	37.7
メタルプラス	3,130	2,852	△278	△8.9
ケーブルプラス電話	604	960	356	58.9
ケーブルテレビ※ ²	722	972	250	34.6
(再掲)固定系アクセス回線※ ³	5,342	5,944	602	11.3

※1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3 FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

【 移動通信事業 】

当期における営業収益は、シンプルコースの浸透による音声ARPU(1契約あたりの月間平均収入)の減少や端末販売単価の低下等により、2,650,135百万円(前期比2.5%減)となりました。機種変更時の販売奨励金単価や1台あたりの端末販売原価の減少等により営業費用も減少いたしましたが、営業利益は前期を下回る483,742百万円(同 3.5%減)となりました。

主なトピックス

< 全般 >

- ・au携帯電話のご契約数が増加し、当連結会計年度末で31,872千契約となりました。
- ・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2009年日本携帯電話サービス顧客満足度調査※」において、auは4年連続で、携帯電話サービス顧客総合満足度1位となりました。
- ・太陽光発電と、蓄電池に充電された電力の連携及び深夜電力、商用電力を活用するトライブリッド方式※¹電力制御技術を採用したau携帯電話基地局の運用を、昨年12月3日に開始いたしました。この技術により商用電力使用量及びCO₂排出量の20%から30%※²の削減が見込まれます。第一号となる基地局は新潟県新潟市内に設置され、今後全国に拡大してまいります。これからも当社は、グローバル企業として重要な責務である地球環境保護の推進に取り組むため、環境に配慮したさまざまな活動を継続的に実施してまいります。

※¹ 各分野の産業技術において3種類の技術を組み合わせることを称する造語で、一般的に2種類の技術の組み合わせを「ハイブリッド」、3種類の技術の組み合わせを「トライブリッド」と呼びます。

※² 当社実験結果から算出。

・社団法人電気通信事業者協会会員である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ソフトバンクモバイル株式会社、株式会社ウィルコム、イー・モバイル株式会社及び当社の携帯電話・PHS事業者5社は、既に各事業者が提供している災害用伝言板において各事業者間を跨り検索可能とする「全社一括検索」の提供を、本年3月1日に開始いたしました。

< 携帯電話端末 >

- ・「au」ブランドではライフスタイルに応じてお選びいただける多彩なラインナップを取り揃えました。「AQUOS SHOT」「EXILIMケータイ」シリーズや「Mobile Hi-Vision CAM Wooo」「BRAVIA® Phone U1」等の高機能モデル、読書に最適な「biblio」、スポーツシーン向けの「Sportio water beat」、太陽光充電が可能な「SOLAR PHONE」、G'zOneシリーズ等の防水対応モデルに加え、大人の感性に響く「URBANO BARONE」、シンプルで使い易い「簡単ケータイ」シリーズ、お子様向けとして社団法人日本PTA全国協議会の推薦商品に認定された「mamorino」等、年間で21機種(昨年度36機種)を販売いたしました。
- ・昨年4月に立ち上げた新ブランド「iida」では、年間で、「G9」、「lotta」等の端末8機種と、ライフスタイルを演出する多彩な「LIFESTYLE PRODUCTS」機器21点を販売いたしました。
- ・個人のお客様向けにauとしては初めてとなるAndroid™搭載スマートブック「IS01」と、Windows® phone「IS02」を、本年6月以降、発売予定です。またデジタルフォトフレーム「PHOTO-U SP01」の発売も予定しております。

< 料金サービス >

- ・月額390円(税込)でお客様が指定する3件までのau携帯電話への国内通話料が24時間無料になる通話料割引サービス「指定通話定額」を昨年8月10日に、月額390円(税込)から始まるパケット通信料定額サービス「ダブル定額スーパーライト」を昨年8月1日に、それぞれ提供開始いたしました。これにより、普段のパケット通信の利用が少ないお客様にもEZwebやEメール等のパケットサービスを安心してご利用いただけるようになりました。
- ・昨年9月1日に「au国際電話サービス」の通話料を、12月1日から「GLOBAL PASSPORT」の通話料及びパケット通信料を無料通話分対象とし、更に便利に国際通話をご利用いただけるよう取り組みました。
- ・「EZ WINコース」と併せてご契約いただくと、「ガンガンメール」として送受信相手や写真・動画の添付の有無に関わらず、au携帯電話でのEメールが無料でご利用いただける新料金プラン「プランEシンプル」及び「プランE」を、昨年11月9日に提供開始いたしました。

< 法人向けサービス >

- ・法人向け携帯電話として初めてグローバルパスポートのGSM、CDMAに対応した「E08T」の販売を、本年2月16日に開始いたしました。「E08T」は、ビジネスでの利用ニーズが高いアメリカ、中国、香港を含む世界194の国と地域でご利用いただけます。
- ・企業向け内線サービス「KDDI ビジネスコールダイレクト」が、「MM総研大賞2009※」の次世代ネットワーク製品・サービス部門FMCサービス分野において最優秀賞を受賞しました。

※ 「MM総研大賞」は、IT市場専門調査会社である株式会社MM総研が、IT分野で積極的に新商品、新市場の開拓に取り組んでいる企業を表彰する制度です。2004年に創設され、本年が6回目となります。

- ・「MCPC award 2010※」において、岡山県警察本部様の「警察統合情報システム(PITシステム)」がグランプリ、並びに総務大臣賞、モバイルパブリック賞を受賞しました。auを利用したお客様のモバイルソリューションのグランプリ受賞は、5年連続となります。

※ 「MCPC award 2010」は、モバイルコンピューティングの導入により、業務効率化、コスト削減、業績向上等の顕著な成果を上げた企業や団体・自治体の事例を広く募集し顕彰しています。

- ・「ASP・SaaS※1・ICTアウトソーシングアワード2010※2」において、Business Port Support Programが、PaaS※1分野でグランプリを受賞しました。

※1 SaaS:「Software as a Service」の略称、PaaS:「Platform as a Service」の略称

※2 「ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード2010」は、日本国内でもっとも優秀かつ社会に有益なASP・SaaS・ICTアウトソーシングを実現しているアプリケーション・コンテンツ提供等のネットワークを活用したICTサービス全般について表彰するものです。

- ※「Wooo」は、日立コンシューマエレクトロニクス株式会社の登録商標です。
- ※「AQUOS SHOT」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- ※「EXILIMケータイ」「G'z One」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。
- ※「BRAVIA」は、ソニー株式会社の登録商標です。
- ※「Android」は、Google Incの登録商標です。
- ※「Windows」は、米国Microsoft Corporationの米国、日本及びその他の国における登録商標です。

【 固定通信事業 】

当期における営業収益は、当社および中部テレコミュニケーション株式会社におけるFTTHサービスの拡販や連結子会社であるジャパンケーブルネットグループのCATV局数拡大等による増収の一方、当社音声系サービスにおける減収等により、839,178百万円(前期比 1.1%減)となりましたが、アクセスチャージや通信設備使用料等の営業費用も減少したことから、営業損失は44,217百万円(同 12,342百万円損失縮小)となりました。

主なトピックス

< 全般 >

・「auひかり」*と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかりふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、当連結会計年度末で1,513千契約となりました。

※ 本年1月1日に「ひかりone」から「auひかり」にサービス名称を変更いたしました。

・「メタルプラス」のご契約数が、当連結会計年度末で2,852千契約となりました。

・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、当連結会計年度末で提携CATV局が95社、960千契約となりました。

・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に18局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は当連結会計年度末で972千契約となりました。

・Bharti Airtel Limited、Global Transit、Google、Pacnet及びSingTelと共同で建設した日本～米国間光海底ケーブル「Unity」について、昨年11月1日に、日本側陸揚地であるKDDI千倉海底線中継センター(千葉県)への陸揚げ工事を完了し、本年3月30日に運用を開始いたしました。「Unity」は、日本～米国間を直接結ぶ総延長約9,600kmの光海底ケーブルであり、日本の通信ハブとしての地位向上に貢献いたします。

・お客様が国際間で通話をする際にオペレータがおつなぎする通話サービス「国際オペレータ通話」「ジャパン ダイレクト」「国際無線電話」について、本年3月31日に提供を終了することを発表しておりましたが、同サービスの提供に関するご意見等を総合的に踏まえ、本年4月1日以降も提供を継続することといたしました。

< 料金サービス >

・NTT加入電話をご利用のお客様が、au携帯電話からご自宅、ご自宅から携帯電話・固定電話への通話をお得な料金でご利用いただけるサービス「auまとめライン」を昨年11月10日に提供開始いたしました。「auまとめトーク」と併せ、全国どこでも当社が提供する電話サービスを大変お得な料金でご利用いただけるようになりました。

・インターネット接続サービス「au one net」において、WiMAX内蔵PC等を対象とした「WiMAXコース」を本年3月1日に提供開始いたしました。au携帯電話と「WiMAXコース」をセットでご利用、かつ、「KDDIまとめて請求」にお申込みいただくと、更に低廉な月額料金でご利用いただけます。

< 個人向けサービス >

・低層集合住宅にお住まいのお客様向けに、ADSLと同水準の低料金で上り/下りともに最大1Gbpsの高速通信を実現する「auひかり マンションミニ ギガ」を本年1月6日に関東地域におい

て提供開始いたしました。

- ・戸建て向けのサービス「auひかり ホーム」について、本年1月6日に新たに栃木県、宮城県においてサービス提供開始するとともに北海道地域においても、更にサービス提供エリアを拡大いたしました。本年4月1日には石川県においてもサービス提供開始し、北海道、東北地方の宮城県、北陸地方の石川県、関東地方の1都7県*でご利用いただけるようになりました。

※ 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

- ・FTTHサービス「ひかりone」の名称を、本年1月1日に「auひかり」に変更いたしました。ポータルサイト「au one」や「auまとめトーク」、「auまとめライン」等のサービスと併せ、固定通信サービスと移動通信サービスの連携強化に向けて、今後も積極的に取り組んでまいります。
- ・沖縄セルラー電話株式会社は、沖縄通信ネットワーク株式会社(OTNet)を本年1月に連結子会社化し、沖縄県内において光ファイバー回線を利用した高速インターネット・電話・テレビ(当社提供)サービスをご利用いただける「auひかり ちゅら」を本年3月より提供開始しております。

＜ 法人向けサービス ＞

- ・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2009年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査＜大企業市場セグメント＞*」において、当社ネットワークサービスが第1位の評価を受けました。

※ J.D. パワー アジア・パシフィック2009年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査SM。

法人向けネットワークサービスを提供する通信事業者に関して従業員1,000名以上の企業436社からの620件の回答によるものです。(1社につき最大2通信事業者の評価を取得) www.jdpower.co.jp

- ・中国上海に「上海凱迪迪愛通信技術有限公司」(KDDI SHANGHAI)を設立し、昨年10月15日に営業を開始いたしました。また、システムインテグレーション事業、デジタルメディア事業を展開している香港のDMXテクノロジーズ・グループ持株会社 DMX Technologies Group Limited社の株式を昨年12月1日に取得し、連結子会社化いたしました。

これにより、アジア地域でのソリューション事業の基盤強化やデジタルメディアソリューション、セキュリティソリューション等の新規事業領域への進出、海外拠点拡充によるお客様支援体制の強化を図ってまいります。

- ・TELEHOUSEブランドで展開しているデータセンター事業において、日系通信事業者としてアフリカ地域で初のデータセンター「TELEHOUSE CAPE TOWN」を開設し、昨年12月2日にサービスを提供開始いたしました。更に本年3月24日には南アフリカに「TELEHOUSE JOHANNESBURG」を、本年3月31日には英国に「TELEHOUSE LONDON Docklands WEST」を開設し、サービス提供を開始する等、TELEHOUSEブランドの拡大を図っております。
- ・当社はバングラデシュのインターネット接続サービス通信事業会社BRAC BD Mail Networks Limited(以下「bracNet」)に対する出資について、同社の主要株主であるデフタ・パートナーズが設立した事業持株会社gNet DEFTA Development Holding, LLCおよびBRAC、並びにbracNetと合意し、本年1月7日出資を完了いたしました。当社はデフタ・パートナーズと、今後も開発途上国への新規事業展開における戦略的パートナーとして協業いたします。
- ・当社の100%子会社であるKDDI America, Inc.は、本年1月19日に米国MVNO事業者であるLocus Telecommunications, Inc.、本年1月21日にTotal Call International, Inc.に対する出資について合意し、各社それぞれの51%に当たる発行済株式を取得することで両社を連結子会社化いたしました。当社グループは、今回の出資を契機に成長市場である米国の移民向け携帯電話市場に参入し、グローバルな事業基盤を更に拡大いたします。

【 その他の事業 】

営業収益は112,247百万円(前期比54.2%増)、営業利益は前期に対し5,981百万円増加し、3,505百万円となりました。主な要因は、コールセンター事業及びコンテンツ事業等における収支の改善によるものであります。

③ 主な関連会社の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、昨年2月に、高速モバイルインターネットサービス「UQ WiMAX(ワイマックス)」を東京23区・横浜市・川崎市の一部で開始、昨年7月1日には首都圏・名古屋・京阪神にエリアを拡大し、有料サービスを開始いたしました。その後、本年3月末までに全ての政令指定都市及び県庁所在地にエリアを拡大し、サービス提供を行っております。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、一昨年7月にお客様向けサービスを開始して以降、サービスラインナップの拡充を図っており、本年度より、保険商品、外貨預金サービスの取扱いを順次開始するとともに、Edyに加えてモバイルSuicaを電子マネーチャージの対象に加えしました。業容につきましては、口座数、預金残高等順調に拡大しており、顧客基盤の拡充と早期の黒字化を目指しております。

※ 「Edy」は、ビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

※ 「Suica」「モバイルSuica」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

当社は、本年2月19日にLiberty Global Japan II, LLC、Liberty Japan, LLC及びLiberty Jupiter, LLCの3社の持分の全てを361,655百万円で取得することで、Liberty Global, Inc.グループの株式会社ジュピターテレコム(以下「J:COM」)に対する出資関係(30.9%を出資※)を承継し、J:COMが持分法適用関連会社となりました。今後、J:COMと当社が戦略的なパートナーシップを構築して、ケーブルテレビ業界の発展に努めるとともに、ケーブルテレビのお客様に対して、総合通信キャリアとしてKDDIグループの幅広い魅力的なサービスの提供ができるように努めてまいります。また、J:COMの既存株主と協調しながら、J:COMの企業価値の向上をサポートしてまいります。

※ 平成22年3月31日現在のJ:COM自己株式を除く総議決権数に基づいて算出しています。

④ 次期の見通し

次期の連結業績につきましては、次のとおり予想しております。

(単位:百万円)

	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (予想)	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	3,442,146	3,440,000	△2,146	△0.1
営業利益	443,862	445,000	1,137	0.3
経常利益	422,870	420,000	△2,870	△0.7
当期純利益	212,764	240,000	27,235	12.8

移動通信事業においては、顧客基盤の一層の拡大を図る一方、シンプルコースへの移行等によりトータルでは減収を想定しており、固定通信事業での海外における連結子会社の範囲拡大等による増収も想定するものの、営業収益合計では、当期をやや下回る3,440,000百万円を見込んでおります。

営業費用につきましては、移動通信事業において800MHz帯周波数の再編に伴うプライベート対応端末への移行促進に伴うコスト増を想定するものの、固定通信事業のネットワークスリム化をはじめ、営業収益の減収に対応すべく営業費用全般の抑制を図ってまいります。この結果、営業利益は445,000百万円、経常利益420,000百万円と、それぞれ当期並みを想定しております。

また、当期純利益につきましては、特別損益項目における損失減少を見込むため、当期を12.8%上回る240,000百万円を見込んでおります。

なお、通信市場は事業者間の競争等による環境変化が著しく、その時期を予測することが困難であるため、当社は第2四半期連結累計期間の連結業績予想を作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結財政状況

	平成21年3月期	平成22年3月期	比較増減
総資産(百万円)	3,429,132	3,819,536	390,404
自己資本(百万円)	1,841,060	2,017,726	176,666
自己資本比率	53.7%	52.8%	△0.9
1株当たり純資産(円)	413,339円32銭	453,003円09銭	39,663円77銭
有利子負債残高(百万円)	874,951	1,096,778	221,826

総資産は中間持株会社の持分取得を通じた株式会社ジュピターテレコム株式の株式取得に伴う関係会社株式の増加等により、前連結会計年度末に比べ390,404百万円増加し、3,819,536百万円となりました。負債は長期借入金及び社債等の増加により、前連結会計年度末に比べ193,282百万円増加し、1,741,086百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加等により、2,078,450百万円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から52.8%に低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,230	739,991	27,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,470	△924,441	△148,970
フリー・キャッシュ・フロー ※	△63,239	△184,449	△121,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,490	149,238	△42,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,485	377	3,862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,764	△34,833	△159,598
現金及び現金同等物の期首残高	75,545	200,310	124,764
現金及び現金同等物の期末残高	200,310	165,476	△34,833

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益368,626百万円、減価償却費460,939百万円、事業構造改革費用40,656百万円および法人税等の支払い197,950百万円等により、739,991百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出393,667百万円、無形固定資産の取得による支出100,874百万円および株式会社ジュピターテレコムへの出資関係の承継を目的とした中間持株会社3社持分の取得にかかる支出362,534百万円等により、924,441百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債および長期借入れ等により、149,238百万円の収入となりました。

③ キャッシュ・フロー指標

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	51.8%	54.1%	58.5%	53.7%	52.8%
時価ベースの自己資本比率	109.9%	149.8%	94.4%	60.0%	56.4%
債務償還年数	1.3年	0.8年	1.0年	1.2年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.2倍	59.4倍	52.7倍	60.6倍	59.7倍

(注) ・自己資本比率: (純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債の数值は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当につきましては、中間配当金として既に一株あたり6,500円(設立25周年の記念配当1,000円を含みます。)を実施いたしました。株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、将来の業績向上に向けた事業展開等を総合的に勘案し、期末配当金につきましても一株あたり6,500円と増配することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金とも6,500円とし、年間配当金を13,000円とすることを予定しております。

今後につきましては、持続的な成長への投資を勘案しつつ、連結配当性向25%から30%を視野に入れて、着実に引き上げるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、自然災害・事故等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社97社(国内38社、海外59社)、並びに関連会社21社(国内17社、海外4社)により構成されており、au携帯電話サービス等を提供する「移動通信事業」、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する「固定通信事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は18社(国内15社、海外3社)であります。

当社は、平成21年12月にDMX Technologies Group Limitedの株式を第三者割当増資により取得したことにより、同社及び同社の子会社18社は当社の連結子会社となりました。

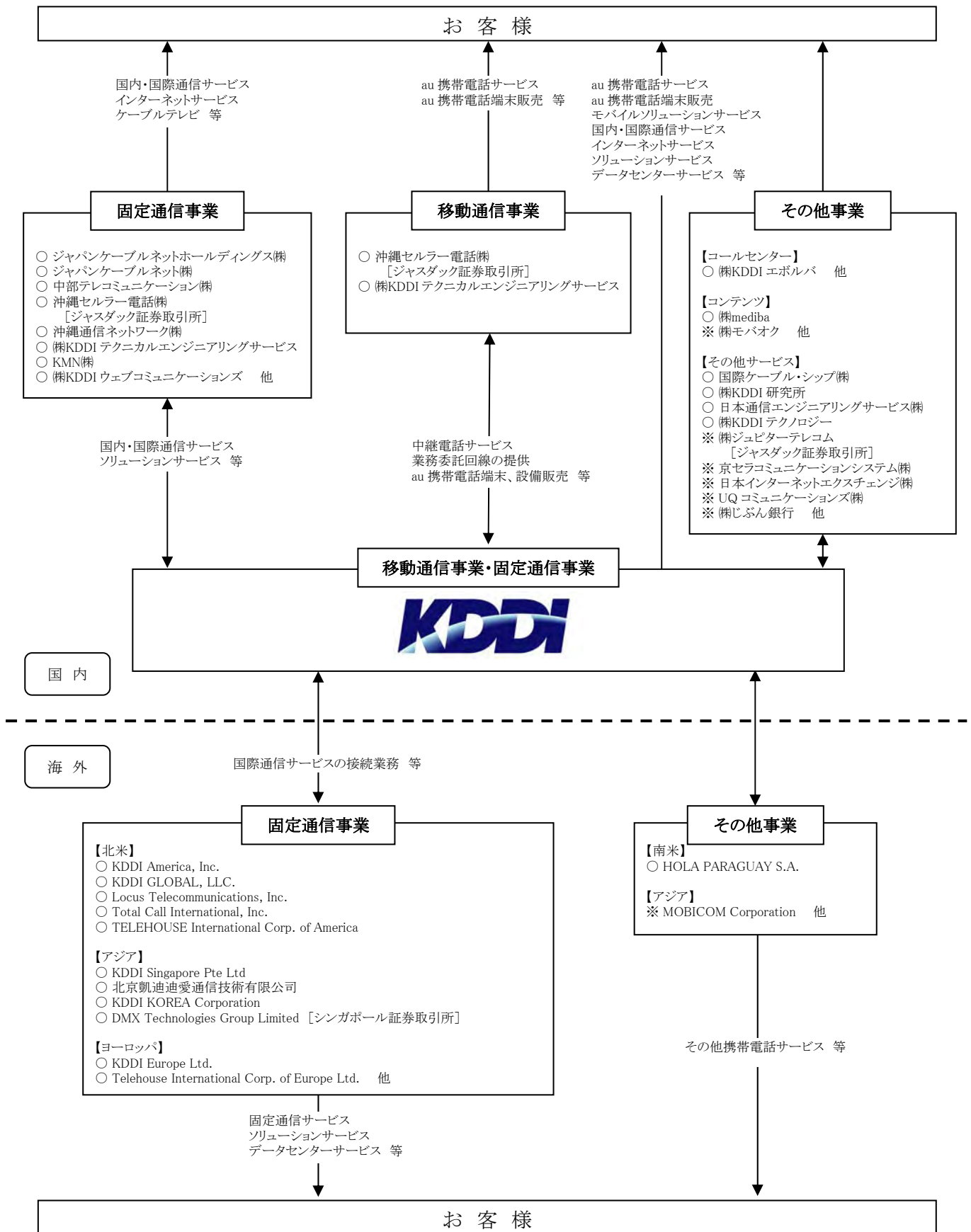
また、当社は平成22年2月にLiberty Global, Inc.グループが保有する中間持株会社3社(Liberty Global Japan II, LLC/Liberty Japan, LLC/Liberty Jupiter, LLC)の持分の全てを取得したことにより、Liberty Global, Inc.グループの株式会社ジュピターテレコムに対する出資関係を承継し、株式会社ジュピターテレコムは当社の持分法適用関連会社となりました。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
移動通信	au携帯電話サービス au携帯電話端末販売 等	国内	当社 ○沖縄セルラー電話(株) [ジャスダック証券取引所] ○(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス
固定通信	国内・国際通信サービス インターネットサービス ソリューションサービス データセンターサービス ケーブルテレビ 等	国内	当社 ○ジャパンケーブルネットホールディングス(株) ○ジャパンケーブルネット(株) ○中部テレコミュニケーション(株) ○沖縄セルラー電話(株) [ジャスダック証券取引所] ○沖縄通信ネットワーク(株) ○(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス ○KMN(株) ○(株)KDDIウェブコミュニケーションズ 他
		海外	○KDDI America, Inc. ○KDDI GLOBAL, LLC. ○Locus Telecommunications, Inc. ○Total Call International, Inc. ○KDDI Europe Ltd. ○KDDI Singapore Pte Ltd ○北京凱迪迪愛通信技術有限公司 ○KDDI KOREA Corporation ○Telehouse International Corp. of Europe Ltd. ○TELEHOUSE International Corp. of America ○DMX Technologies Group Limited [シンガポール証券取引所] 他
その他	コールセンター	国内	○(株)KDDIエボルバ 他
	コンテンツ	国内	○(株)mediba ※(株)モバオク 他
	その他携帯電話サービス その他サービス	国内	○国際ケーブル・シップ(株) ○(株)KDDI研究所 ○日本通信エンジニアリングサービス(株) ○(株)KDDIテクノロジー ※(株)ジュピターテレコム [ジャスダック証券取引所] ※京セラコミュニケーションシステム(株) ※日本インターネットエクスチェンジ(株) ※UQコミュニケーションズ(株) ※(株)じぶん銀行 他
		海外	○HOLA PARAGUAY S.A. ※MOBICOM Corporation 他

(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

- ・ユビキタスネット社会の実現に向けた情報通信環境の整備・構築を積極的に進め、安全で利便性に富んだ付加価値の高いソリューションを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指します。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

- ・会社を取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図ってまいります。
- ・あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」に向けて「戦略とスピード」を事業運営のキーワードに、最先端のネットワークサービスとサービス開発力、世界トップレベルの技術・研究開発力をベースにお客様のご要望を先取りした付加価値の高い通信サービスを提供し、新たな事業領域を創造してまいります。
- ・お客様サポート、サービス、及びコンテンツのソフト面、情報通信インフラ基盤、端末機器のハード面の両方から、FMBC(Fixed Mobile & Broadcast Convergence:固定通信、移動通信と放送の融合)を推進してまいります。
- ・効率的な設備投資と各種経費削減の徹底などにより、財務体質の健全化に努めてまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,510,708	※4 2,555,068
減価償却累計額	△1,793,195	△1,868,476
機械設備(純額)	717,513	686,592
空中線設備	482,368	540,760
減価償却累計額	△196,393	△214,507
空中線設備(純額)	285,974	326,252
市内線路設備	316,431	※4 343,466
減価償却累計額	△195,788	△213,418
市内線路設備(純額)	120,642	130,047
市外線路設備	140,954	111,269
減価償却累計額	△102,402	△95,601
市外線路設備(純額)	38,552	15,667
土木設備	77,366	※4 68,921
減価償却累計額	△36,584	△35,567
土木設備(純額)	40,782	33,353
海底線設備	73,080	※4 71,640
減価償却累計額	△54,742	△59,558
海底線設備(純額)	18,337	12,081
建物	418,086	※4 425,283
減価償却累計額	△190,408	△198,272
建物(純額)	227,678	227,011
構築物	73,317	77,486
減価償却累計額	△43,345	△45,728
構築物(純額)	29,972	31,757
土地	240,895	240,746
建設仮勘定	111,723	84,087
その他の有形固定資産	115,685	※4 114,617
減価償却累計額	△71,563	△74,544
その他の有形固定資産(純額)	44,121	40,073
有形固定資産合計	※1 1,876,195	※1 1,827,672
無形固定資産		
施設利用権	6,920	7,368
ソフトウェア	223,190	221,785
のれん	24,371	24,411
その他の無形固定資産	7,971	8,445
無形固定資産合計	262,454	262,010
電気通信事業固定資産合計	2,138,649	2,089,683
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	159,003	210,500
減価償却累計額	△83,137	△97,125
有形固定資産(純額)	75,866	113,374
有形固定資産合計	※1 75,866	※1 113,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
無形固定資産合計	49,606	60,733
附帯事業固定資産合計	125,472	174,108
投資その他の資産		
投資有価証券	40,566	※4 93,057
関係会社株式	※2 23,961	※2 372,167
関係会社出資金	※2 169	※2 182
長期前払費用	77,584	79,878
繰延税金資産	111,400	100,392
敷金及び保証金	39,623	38,380
その他の投資及びその他の資産	12,609	※4 10,882
貸倒引当金	△11,143	△8,576
投資その他の資産合計	294,772	686,367
固定資産合計	2,558,894	2,950,158
流動資産		
現金及び預金	94,242	※4 96,863
受取手形及び売掛金	476,633	※4 536,309
未収入金	36,762	44,515
有価証券	106,964	70,000
貯蔵品	77,394	※4 49,249
繰延税金資産	72,001	67,398
その他の流動資産	20,673	※4 18,751
貸倒引当金	△14,433	△13,709
流動資産合計	870,237	869,378
資産合計	3,429,132	3,819,536
負債の部		
固定負債		
社債	※4 307,753	※4 374,968
長期借入金	418,084	※4 497,775
退職給付引当金	17,839	18,542
ポイント引当金	62,655	78,693
その他の固定負債	31,355	34,178
固定負債合計	837,688	1,004,159
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 60,710	※4 111,941
支払手形及び買掛金	61,837	66,553
短期借入金	80,951	※4 101,166
未払金	265,578	250,517
未払費用	12,918	16,150
未払法人税等	117,887	67,856
前受金	70,292	74,608
賞与引当金	18,583	18,975
その他の流動負債	21,355	29,156
流動負債合計	710,115	736,927
負債合計	1,547,803	1,741,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,347,637	1,506,951
自己株式	△25,244	△25,244
株主資本合計	1,831,336	1,990,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,529	34,326
為替換算調整勘定	△8,805	△7,250
評価・換算差額等合計	9,723	27,076
新株予約権	991	1,606
少数株主持分	39,278	59,117
純資産合計	1,881,329	2,078,450
負債・純資産合計	3,429,132	3,819,536

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,720,674	2,606,165
営業費用		
営業費	705,926	702,116
運用費	388	291
施設保全費	231,530	227,852
共通費	2,643	1,733
管理費	111,864	111,285
試験研究費	9,671	9,937
減価償却費	417,805	440,290
固定資産除却費	32,238	26,933
通信設備使用料	433,938	402,030
租税公課	43,263	39,918
営業費用合計	※1 1,989,270	※1 1,962,389
電気通信事業営業利益	731,404	643,775
附带事業営業損益		
営業収益	776,834	835,981
営業費用	※1 1,065,031	※1 1,035,895
附带事業営業損失(△)	△288,196	△199,913
営業利益	443,207	443,862
営業外収益		
受取利息	1,036	484
受取配当金	—	1,100
償却債権取立益	270	—
匿名組合投資利益	7,211	897
雑収入	9,998	5,615
営業外収益合計	18,517	8,098
営業外費用		
支払利息	11,960	12,688
持分法による投資損失	2,248	9,968
雑支出	7,060	6,433
営業外費用合計	21,269	29,090
経常利益	440,455	422,870
特別利益		
固定資産売却益	※2 776	※2 515
投資有価証券売却益	—	1,014
匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283	—
貸倒引当金戻入額	—	5,309
特別利益合計	37,060	6,839
特別損失		
固定資産売却損	※3 238	—
減損損失	※4 68,046	※4 10,734
固定資産除却損	※5 9,098	—
投資有価証券評価損	5,269	2,291
事業構造改革費用	—	※6 48,056
特別損失合計	82,652	61,083
税金等調整前当期純利益	394,862	368,626
法人税、住民税及び事業税	200,895	148,310
法人税等調整額	△30,572	1,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等合計	170,323	150,209
少数株主利益	1,803	5,652
当期純利益	222,736	212,764

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,851	141,851
当期末残高	141,851	141,851
資本剰余金		
前期末残高	367,266	367,091
当期変動額		
自己株式の処分	△174	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△175	—
当期末残高	367,091	367,091
利益剰余金		
前期末残高	1,173,826	1,347,637
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	131	—
当期変動額		
剰余金の配当	△49,057	△53,449
当期純利益	222,736	212,764
当期変動額合計	173,678	159,314
当期末残高	1,347,637	1,506,951
自己株式		
前期末残高	△20,625	△25,244
当期変動額		
自己株式の取得	△5,259	—
自己株式の処分	640	—
自己株式の消却	0	—
当期変動額合計	△4,619	—
当期末残高	△25,244	△25,244
株主資本合計		
前期末残高	1,662,319	1,831,336
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	131	—
当期変動額		
剰余金の配当	△49,057	△53,449
当期純利益	222,736	212,764
自己株式の取得	△5,259	—
自己株式の処分	465	—
当期変動額合計	168,884	159,314
当期末残高	1,831,336	1,990,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,570	18,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	15,797
当期変動額合計	△41	15,797
当期末残高	18,529	34,326
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,443	△8,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,248	1,554
当期変動額合計	△11,248	1,554
当期末残高	△8,805	△7,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,014	9,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,290	17,352
当期変動額合計	△11,290	17,352
当期末残高	9,723	27,076
新株予約権		
前期末残高	494	991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	615
当期変動額合計	496	615
当期末残高	991	1,606
少数株主持分		
前期末残高	31,902	39,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,375	19,839
当期変動額合計	7,375	19,839
当期末残高	39,278	59,117
純資産合計		
前期末残高	1,715,730	1,881,329
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	131	—
当期変動額		
剰余金の配当	△49,057	△53,449
当期純利益	222,736	212,764
自己株式の取得	△5,259	—
自己株式の処分	465	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,418	37,807
当期変動額合計	165,466	197,121
当期末残高	1,881,329	2,078,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	394,862	368,626
減価償却費	434,623	460,939
減損損失	68,046	10,734
のれん及び負ののれん償却額	9,735	9,039
固定資産売却損益(△は益)	△513	△485
固定資産除却損	26,199	22,450
事業構造改革費用	—	40,656
匿名組合契約終了に伴う配当金	△36,283	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,438	△3,746
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△773	3
受取利息及び受取配当金	△2,495	△1,585
支払利息	11,960	12,688
持分法による投資損益(△は益)	2,248	9,968
投資有価証券評価損益(△は益)	5,269	2,291
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19,600	16,046
前払年金費用の増減額(△は増加)	47	3,910
売上債権の増減額(△は増加)	△60,918	△46,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,108	29,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,950	1,215
未払金の増減額(△は減少)	19,337	△3,203
未払費用の増減額(△は減少)	1,033	1,326
前受金の増減額(△は減少)	10,616	5,891
その他	4,338	6,896
小計	881,315	946,684
利息及び配当金の受取額	4,339	3,642
利息の支払額	△11,747	△12,385
法人税等の支払額	△161,676	△197,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,230	739,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△466,268	△393,667
信託受益権の取得による支出	※3 △207,057	—
有形固定資産の売却による収入	1,489	602
無形固定資産の取得による支出	△81,711	△100,874
投資有価証券の取得による支出	△100	△672
投資有価証券の売却による収入	130	747
関係会社株式の取得による支出	△5,227	△23,784
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2 △36,027	※2 △387,258
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	2,563
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	45,283	—
長期前払費用の取得による支出	△26,289	△23,937
その他	308	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,470	△924,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	76,629	18,965
長期借入れによる収入	170,000	99,500
長期借入金の返済による支出	△79,048	△41,166
社債の発行による収入	120,000	150,000
社債の償還による支出	△40,000	△19,800
自己株式の取得による支出	△5,259	—
配当金の支払額	△49,057	△53,447
少数株主への配当金の支払額	△948	△1,042
その他	△824	△3,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,490	149,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,485	377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,764	△34,833
現金及び現金同等物の期首残高	75,545	200,310
現金及び現金同等物の期末残高	※1 200,310	※1 165,476

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社の数 97社

(b) 主要な連結子会社名

沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエボルバ、
 ジャパンケーブルネット(株)、中部テレコミュニケーション(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、
 KMN(株)、(株)KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、KDDI America, Inc.、
 Locus Telecommunications, Inc.、Total Call International, Inc.、
 KDDI Europe Ltd.、TELEHOUSE International Corp. of America、
 Telehouse International Corp. of Europe Ltd.、DMX Technologies Group Limited

(新規) ・株式の取得により36社増加

(株)JCN関東、川越ケーブルビジョン(株)、DMX Technologies Group Limited及び同社の子会社18
 社、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)ケーブルテレビ足立、KDDI International Holdings, LLC、
 KDDI International Holdings 2, LLC、KDDI International Holdings 3, LLC、KDDI Global
 Media, LP、Locus Telecommunications, Inc.及び同社の子会社6社、Total Call International,
 Inc.及び同社の子会社1社

・新規設立により3社増加

上海凱迪迪愛通信技術有限公司、ブロードバンドアクセスエクステンジ企画(株)、KDDI
 Overseas Holdings B.V.

(除外) ・吸収合併により2社減少

ネットワーク・サポート・サービス(株)は中部テレコミュニケーション(株)が吸収合併したた
 め、連結の範囲から除外しております。

また、KDDI KOREA Corporation はPrism Communications Corporationが吸収合併したため、連結
 の範囲から除外しております。なお、Prism Communications Corporationは社名をKDDI KOREA
 Corporationに変更いたしました。

(c) 開示対象特別目的会社関係

① 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。
 当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が借
 入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っております。さら
 に、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、平成22年3月末現在に
 おいて、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成22年3月末日において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算
 日における資産総額は9,694百万円、負債総額は9,001百万円です。なお、当該特別目的会社について、
 当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりませ
 ん。

②当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
譲渡した不動産(注1)	14,547	—	—
長期未収入金	600	—	—
匿名組合出資金(注2)	727	分配益	897
賃借(リースバック)取引	—	支払リース料	1,668

(注) 1 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。
2 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(a) 持分法適用の関連会社数 18社

(b) 主要な持分法適用の関連会社名

(株)ジュピターテレコム、京セラコミュニケーションシステム(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、UQコミュニケーションズ(株)、(株)じぶん銀行、(株)モバオク、MOBICOM Corporation

(新規) ・株式の取得により2社増加

(株)ジュピターテレコム、BRAC BD Mail Networks Limited

・新規設立により1社増加

モバイル損保設立準備(株)

(c) 持分法を適用していない関連会社(CJSC Vostoktelecom他)は、小規模であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(d) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI America, Inc.、KDDI Europe Ltd.等58社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より新規連結子会社としたTotal Call International, Inc.の決算日は4月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

(当社) 機械設備……定率法

機械設備を除く有形固定資産……定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 5年～38年

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④長期前払費用……定額法

(c)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(d)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

これによる「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。

③ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(e)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(f)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(g) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれん又は負ののれんについては、当連結会計年度の費用又は収益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について

成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、「雑収入」に含めておりました「受取配当金」は、当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれております「受取配当金」は1,458百万円であります。
2. 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）より金額的重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれております「償却債権取立益」は292百万円であります。

(追加情報)

(株式会社ジュピターテレコムへの資本参加)

当社は、平成22年1月25日にLiberty Global, Inc. (以下「LGI」) グループと締結した譲渡契約および平成22年2月12日にLGIグループと締結した修正契約に基づき、平成22年2月19日にLGIグループが保有する中間持株会社3社 (Liberty Global Japan II, LLC/Liberty Japan, LLC/Liberty Jupiter, LLC[※]) の持分の全てを取得いたしました。

これにより、当社は、LGIグループの株式会社ジュピターテレコム (以下「J:COM」) に対する出資関係を承継し、J:COMは当社の持分法適用関連会社となりました。なお、本件の概要は次のとおりであります。

※持分取得後、Liberty Global Japan II, LLC/Liberty Japan, LLC/Liberty Jupiter, LLCは、それぞれ社名をKDDI International Holdings, LLC/KDDI International Holdings 2, LLC/KDDI International Holdings 3, LLCに変更いたしました。

1. 持分取得の理由

J:COMは、平成7年に設立された国内最大手のケーブルテレビ局・番組供給事業統括運営会社 (MSO: Multiple System Operator) であります。当社グループはケーブルテレビ局のMSOであるジャパンケーブルネット株式会社を連結子会社にもち、多くのケーブルテレビ各社とケーブルプラス電話などの協業を行っており、J:COMとの協業についても以前より高い関心を持っておりました。

今回、LGIグループが保有する中間持株会社3社の持分の全てを取得することにより、327万世帯 (総加入世帯数: 平成21年12月末) の顧客基盤を持つJ:COMと当社が戦略的なパートナーシップを構築して、ケーブルテレビ業界の発展に努めるとともに、ケーブルテレビのお客様に対して、総合通信キャリアとして当社グループのFMBC[※]などのより幅広い魅力的なサービスの提供ができるように努めて参ります。

※FMBC: Fixed Mobile and Broadcasting Convergence

2. 持分取得の相手会社の概要

(1)商号	LGI International, Inc.	LGJ Holdings LLC
(2)主な事業内容	持株会社	持株会社
(3)当社との関係	記載すべき取引関係はありません。	

3. 持分取得対象会社の概要

(1)商号	Liberty Global Japan II, LLC	Liberty Japan, LLC	Liberty Jupiter, LLC
(2)主な事業内容	持株会社		
(3)資本金	*当該会社は米国LLCであるため、資本金は存在しません。		
(4)純資産	97百万USドル	1,403百万USドル	190百万USドル
(5)総資産	114百万USドル	1,555百万USドル	191百万USドル

J:COMの概要

(1)商号	株式会社ジュピターテレコム
(2)主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括
(3)資本金	117,242百万円
(4)上場市場	ジャスダック証券取引所 (平成17年3月上場)
(5)発行済株式総数	6,940,110株

(平成21年12月31日現在: J:COM 第16期 有価証券報告書)

4. 取得割合、取得価額及び取得前後の所有持分の状況

商号	Liberty Global Japan II, LLC	Liberty Japan, LLC	Liberty Jupiter, LLC
異動前の所有持分比率	0%	0%	0%
取得持分比率	100%	100%	100%
取得価額	35,387百万円	287,849百万円	38,418百万円
異動後の所有持分比率	100%	100%	100%

※取得対象LLCは米国LLCであるため、株式は存在せず、株数表記は記載していません。

※上記取得価額には、取得諸経費は含んでおりません。

なお、当社グループが承継したJ:COMへの出資関係は次の通りであります。

株式の区分	当社連結貸借対照表での区分	J:COM株式数(株)	議決権所有割合※1
株式	関係会社株式	2,133,797	30.9%
処分信託株式※2※3	投資有価証券	305,810	—
管理信託株式※2	関係会社株式	152,904	—
合 計		2,592,511	30.9%

※1. 平成22年3月31日現在のJ:COM自己株式を除く総議決権数に基づいて算出しております。

※2. Liberty Japan, LLC及びLiberty Jupiter, LLCが併せて100%の持分を保有するスーパー・メディア・ジャパン・エルピー（以下「SM」）が保有していたJ:COM株式305,810株及びLiberty Global Japan II, LLC（以下「LGJII」）が保有していたJ:COM株式152,904株は、当社の持分取得より前に有価証券信託契約によって信託銀行に信託譲渡されており、当該信託契約によりSM及びLGJIIがその議決権を行使すること（議決権の行使に関する指図を含みます）は出来ないものとされているため、当社は当該株式の議決権行使の内容に関与出来ません。

※3. 信託契約所定の方法により信託銀行によって市場内及び市場外で売却されるものであり、当社及びSMに係る売却には関与致しません。

5. 取得資金の調達方法

自己資金及び借入金等

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額 85 百万円 (累計額) (18,342百万円)	※1 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額 7 百万円 (累計額) (17,334百万円)
※2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 23,961百万円 (内、共同支配企業に対する投資) 519百万円 関係会社出資金 169百万円	※2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 372,167百万円 (内、共同支配企業に対する投資) 568百万円 関係会社出資金 182百万円
3 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI America, Inc. 他 459 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万) [借入金に対する保証] 北ケーブルネットワーク(株) 328百万円 (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,958 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万) (3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 566 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)	3 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI America, Inc. 他 355 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 3百万) [借入金等に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 30,608百万円 (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,652 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万) (3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 536 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)
※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 _____	※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (連結子会社) 機械設備 735百万円 市内線路設備 684百万円 土木設備 20百万円 海底線設備 13百万円 建物 216百万円 その他の有形固定資産 193百万円 投資有価証券 220百万円 その他の投資及びその他の資産 現金及び預金 466百万円 受取手形及び売掛金 994百万円 貯蔵品 70百万円 その他の流動資産 12百万円 計 3,748百万円 (内、外貨建資産) (US\$ 21百万)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 2,388百万円 1年以内に期限到来の固定負債 476百万円 短期借入金 727百万円</p> <hr/> <p>計 3,592百万円 (内、外貨建債務) (US\$ 14百万)</p> <p>(当社)</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 20,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
※1 営業費用に含まれる研究開発費は、26,963百万円 であります。 ※2 固定資産売却益は、遊休地売却に伴う不動産売却 益553百万円、その他設備等の売却益223百万円で あります。 ※3 固定資産売却損は、海底線設備売却に伴う売却損 95百万円、その他の設備等の売却損142百万円であ ります。 ※4 当連結会計年度において、当社グループは主とし て以下の資産及び資産グループについて減損損失 を計上しております。				※1 営業費用に含まれる研究開発費は、30,987百万円 であります。 ※2 固定資産売却益は、土地等の売却に伴う不動産売 却益221百万円、その他の設備等の売却益293百万 円であります。 ※4 当連結会計年度において、当社グループは主とし て以下の資産及び資産グループについて減損損失 を計上しております。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株)他 現行800MHz帯設 備(東京・名古 屋・大阪他)</td> <td>電気通信 事業用</td> <td>機械設備等</td> <td>43,539</td> </tr> <tr> <td>KDDI(株) ひかりoneホー ム100設備(東 京他)</td> <td>電気通信 事業用</td> <td>市内線路設備、 機械設備、建物 等</td> <td>18,518</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株)他 現行800MHz帯設 備(東京・名古 屋・大阪他)	電気通信 事業用	機械設備等	43,539	KDDI(株) ひかりoneホー ム100設備(東 京他)	電気通信 事業用	市内線路設備、 機械設備、建物 等	18,518	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)</td> <td>電気通信 事業用</td> <td>市内線路設備、 土木設備等</td> <td>10,323</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)	電気通信 事業用	市内線路設備、 土木設備等	10,323
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
KDDI(株)他 現行800MHz帯設 備(東京・名古 屋・大阪他)	電気通信 事業用	機械設備等	43,539																								
KDDI(株) ひかりoneホー ム100設備(東 京他)	電気通信 事業用	市内線路設備、 機械設備、建物 等	18,518																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)	電気通信 事業用	市内線路設備、 土木設備等	10,323																								
<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、周波数再編により、平成24年7月以降使用を停止する現行800MHz帯設備について、当該設備に対応した携帯電話端末の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。</p> <p>現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、現行800MHz帯に対応した端末が減少し、設備稼働が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失43,539百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備43,340百万円、その他198百万円であります。</p> <p>当連結会計年度において、ひかりoneホーム100の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。</p>				<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、上記の国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している国内伝送路及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,323百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、市内線路設備5,275百万円、土木設備3,586百万円、その他1,460百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失411百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備215百万円、ソフトウェア101百万円、その他94百万円であります。</p>																							

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>ひかりoneホーム100設備に係る資産グループについては、「ギガ得」プランの導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,518百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、市内線路設備13,511百万円、機械設備3,513百万円、建物690百万円、その他803百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.30%で割り引いて算定しております。</p> <p>国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,645百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建設仮勘定577百万円、土木設備416百万円、機械設備305百万円、その他344百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失4,343百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備1,772百万円、市内線路設備744百万円、建物477百万円、ソフトウェア304百万円、土地200百万円、その他845百万円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損は、ひかりoneホーム100設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費9,098百万円であります。</p>	<p>事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に係る減損損失32,832百万円及び固定資産除却損15,224百万円であります。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">KDDI(株) 国内伝送路他 (東京他)</td> <td style="text-align: center;">電気通信 事業用</td> <td style="text-align: center;">市外線路設備、 市内線路設備、 機械設備、海底 線設備等</td> <td style="text-align: center;">32,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に伴い稼働率が低下した国内伝送路等の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32,832百万円として事業構造改革費用（特別損失）に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株) 国内伝送路他 (東京他)	電気通信 事業用	市外線路設備、 市内線路設備、 機械設備、海底 線設備等	32,832
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
KDDI(株) 国内伝送路他 (東京他)	電気通信 事業用	市外線路設備、 市内線路設備、 機械設備、海底 線設備等	32,832						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>その内訳は、市外線路設備14,830百万円、市内線路設備7,965百万円、機械設備6,500百万円、海底線設備3,145百万円、その他390百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当資産は売却や他への転用が困難であるため0円としております。</p> <p>固定資産除却損の内訳は、機械設備3,888百万円、土木設備1,694百万円、その他固定資産2,240百万円、撤去費用等7,400百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,484,818.86	—	0.86	4,484,818
合計	4,484,818.86	—	0.86	4,484,818
自己株式				
普通株式(注)	23,032.89	8,405.36	733.25	30,705
合計	23,032.89	8,405.36	733.25	30,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,405.36株は、端株の購入等による増加であります。また、株式数の減少のうち732.39株は端株の売却による減少で、0.86株は発行済株式、自己株式ともに端株の消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			—			991
	合計			—			991

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,539	5,500	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	24,517	5,500	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	24,497	利益剰余金	5,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,484,818	—	—	4,484,818
合計	4,484,818	—	—	4,484,818
自己株式				
普通株式	30,705	—	—	30,705
合計	30,705	—	—	30,705

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権			—			1,475
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権			—			131
	合計			—			1,606

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	24,497	5,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成21年9月30日	平成21年11月20日

（注）平成21年10月23日決議の1株当たり配当額には記念配当1,000円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	利益剰余金	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">94,242百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">106,964百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,206百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△896百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200,310百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	94,242百万円	有価証券勘定	106,964百万円	計	201,206百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△896百万円	現金及び現金同等物	200,310百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">96,863百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,863百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金及び担保差入預金</td> <td style="text-align: right;">△1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">165,476百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	96,863百万円	有価証券勘定	70,000百万円	計	166,863百万円	預入期間が3か月超の定期預金及び担保差入預金	△1,386百万円	現金及び現金同等物	165,476百万円												
現金及び預金勘定	94,242百万円																																
有価証券勘定	106,964百万円																																
計	201,206百万円																																
預入期間が3か月超の定期預金	△896百万円																																
現金及び現金同等物	200,310百万円																																
現金及び預金勘定	96,863百万円																																
有価証券勘定	70,000百万円																																
計	166,863百万円																																
預入期間が3か月超の定期預金及び担保差入預金	△1,386百万円																																
現金及び現金同等物	165,476百万円																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに中部テレコミュニケーション(株) (以下「CTC」) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,236百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,974百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△40,532百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,247百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8,080百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">37,512百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC株式の取得に係る仮払金</td> <td style="text-align: right;">△434百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,027百万円</td> </tr> </table>	固定資産	90,236百万円	流動資産	6,974百万円	のれん	4,162百万円	固定負債	△40,532百万円	流動負債	△15,247百万円	少数株主持分	△8,080百万円	CTC株式の取得価額	37,512百万円	CTC株式の取得に係る仮払金	△434百万円	CTC現金及び現金同等物	△1,049百万円	CTC取得のための支出	36,027百万円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たにLiberty Global Japan II, LLC/Liberty Japan, LLC/Liberty Jupiter, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">363,106百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△335百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△227百万円</td> </tr> <tr> <td>3社持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,543百万円</td> </tr> <tr> <td>3社持分の取得に係る仮払金</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>3社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362,534百万円</td> </tr> </table>	固定資産	363,106百万円	固定負債	△335百万円	流動負債	△227百万円	3社持分の取得価額	362,543百万円	3社持分の取得に係る仮払金	△8百万円	3社取得のための支出	362,534百万円
固定資産	90,236百万円																																
流動資産	6,974百万円																																
のれん	4,162百万円																																
固定負債	△40,532百万円																																
流動負債	△15,247百万円																																
少数株主持分	△8,080百万円																																
CTC株式の取得価額	37,512百万円																																
CTC株式の取得に係る仮払金	△434百万円																																
CTC現金及び現金同等物	△1,049百万円																																
CTC取得のための支出	36,027百万円																																
固定資産	363,106百万円																																
固定負債	△335百万円																																
流動負債	△227百万円																																
3社持分の取得価額	362,543百万円																																
3社持分の取得に係る仮払金	△8百万円																																
3社取得のための支出	362,534百万円																																
<p>※3 取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の所有権は当社に移転しております。</p> <p>なお、当該取得資産については、連結貸借対照表において電気通信事業固定資産の機械設備に259百万円、建物に17,214百万円、構築物に43百万円、土地に189,276百万円及びその他の有形固定資産に114百万円、附帯事業固定資産の有形固定資産に148百万円計上しております。</p>	—————																																
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ9,799百万円及び10,860百万円であります。</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ8,111百万円及び9,164百万円であります。</p>																																

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,708,005	759,313	30,190	3,497,509	—	3,497,509
(2) セグメント間の内部売上高	11,206	89,398	42,586	143,191	(143,191)	—
計	2,719,211	848,712	72,776	3,640,700	(143,191)	3,497,509
営業費用	2,217,750	905,271	75,253	3,198,275	(143,973)	3,054,301
営業利益又は営業損失(△)	501,461	△56,559	△2,476	442,425	782	443,207
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,974,648	938,401	43,773	2,956,823	472,308	3,429,132
減価償却費	305,306	127,855	2,439	435,601	(978)	434,623
減損損失	43,614	21,928	2,496	68,040	6	68,046
資本的支出	445,846	134,223	1,813	581,884	222,756	804,641

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

- 2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は642,075百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。なお、当連結会計年度に取得した信託受益権は、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産は当社に所有権が移転したため当社の資産となり、管理部門に係る資産として全社資産に含まれております。
- 4 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は移動通信事業が7,766百万円、固定通信事業が6,548百万円となっております。
- 5 会計方針の変更
「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費が移動通信事業において59,765百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 6 耐用年数の変更
「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費が移動通信事業において44,464百万円、固定通信事業において14,075百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
- 7 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。

※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業についても、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業

の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、当連結会計年度より、内部管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をより的確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

また、固定通信事業の範囲変更を契機に、各事業セグメントの担税力をより明確化するため、提出会社の資産の配分方法の変更をいたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分及び資産配分の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,851,679	718,348	26,256	3,596,284	—	3,596,284
(2) セグメント間の内部売上高	10,919	80,660	39,861	131,441	(131,441)	—
計	2,862,598	799,008	66,118	3,727,725	(131,441)	3,596,284
営業費用	2,407,554	857,007	63,611	3,328,175	(132,342)	3,195,832
営業利益又は営業損失(△)	455,043	△57,999	2,506	399,551	900	400,451
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,780,758	878,265	44,429	2,703,453	175,821	2,879,274
減価償却費	228,045	122,305	1,495	351,847	(578)	351,269
減損損失	466	18,627	2,260	21,354	(124)	21,229
資本的支出	373,343	103,021	3,924	480,289	13,380	493,669

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,637,806	751,195	53,144	3,442,146	—	3,442,146
(2) セグメント間の内部売上高	12,329	87,982	59,102	159,413	(159,413)	—
計	2,650,135	839,178	112,247	3,601,560	(159,413)	3,442,146
営業費用	2,166,393	883,395	108,741	3,158,529	(160,245)	2,998,284
営業利益又は営業損失(△)	483,742	△44,217	3,505	443,030	831	443,862
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,987,650	990,747	57,041	3,035,439	784,097	3,819,536
減価償却費	327,984	131,754	2,266	462,004	(1,065)	460,939
減損損失	77	43,324	163	43,565	1	43,567
資本的支出	375,877	142,368	2,900	521,145	10,991	532,137

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 減損損失の「固定通信」には、事業構造改革費用として計上した固定通信事業のネットワークスリム化(低稼働設備の集約、撤去等)に係る減損損失32,832百万円が含まれております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は945,975百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。なお、平成22年2月Liberty Global, Inc.グループが保有する中間持株会社の持分の全てを取得したことに伴い、中間持株会社が保有する株式会社ジュピターテレコムに対する持分(関係会社株式)が増加しております。
- 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は移動通信事業が8,614百万円、固定通信事業が7,218百万円となっております。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 同左

<貸主側>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">45,199百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,989</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,742</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">44,081</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,314</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,081</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">9,087</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,352</td></tr> <tr><td>ポイント引当額</td><td style="text-align: right;">25,427</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,944</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">23,989</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">9,476</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,736</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>209,881</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△14,190</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">195,690</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,370百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,644</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,228</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,272</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△17,515</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>178,175</u></td></tr> </table>	減価償却費超過額	45,199百万円	貸倒引当金繰入超過額	12,989	固定資産除却損否認額	2,060	棚卸資産評価損否認額	6,742	減損損失否認額	44,081	退職給付引当金	1,314	賞与引当金	8,081	未払費用否認額	9,087	繰越欠損金	396	未実現利益	2,352	ポイント引当額	25,427	未払事業税	9,944	前受金否認額	23,989	資産調整勘定	9,476	その他	8,736	繰延税金資産小計	<u>209,881</u>	評価性引当額	<u>△14,190</u>	繰延税金資産合計	195,690	特別償却準備金	△1,370百万円	その他有価証券評価差額金	△12,644	在外関係会社留保利益	△1,228	その他	△2,272	繰延税金負債合計	<u>△17,515</u>	繰延税金資産の純額	<u>178,175</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">47,567百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,097</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">20,213</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,381</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">28,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,814</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,141</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,448</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,321</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>ポイント引当額</td><td style="text-align: right;">31,940</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,656</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">25,425</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">4,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,544</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>211,177</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△14,981</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">196,195</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,340百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,478</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,821</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△29,545</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>166,650</u></td></tr> </table>	減価償却費超過額	47,567百万円	貸倒引当金繰入超過額	12,097	固定資産除却損否認額	20,213	棚卸資産評価損否認額	5,381	減損損失否認額	28,400	退職給付引当金	2,814	賞与引当金	8,141	未払費用否認額	3,448	繰越欠損金	4,321	未実現利益	2,484	ポイント引当額	31,940	未払事業税	5,656	前受金否認額	25,425	資産調整勘定	4,738	その他	8,544	繰延税金資産小計	<u>211,177</u>	評価性引当額	<u>△14,981</u>	繰延税金資産合計	196,195	特別償却準備金	△1,340百万円	その他有価証券評価差額金	△20,478	在外関係会社留保利益	△905	その他	△6,821	繰延税金負債合計	<u>△29,545</u>	繰延税金資産の純額	<u>166,650</u>
減価償却費超過額	45,199百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	12,989																																																																																																
固定資産除却損否認額	2,060																																																																																																
棚卸資産評価損否認額	6,742																																																																																																
減損損失否認額	44,081																																																																																																
退職給付引当金	1,314																																																																																																
賞与引当金	8,081																																																																																																
未払費用否認額	9,087																																																																																																
繰越欠損金	396																																																																																																
未実現利益	2,352																																																																																																
ポイント引当額	25,427																																																																																																
未払事業税	9,944																																																																																																
前受金否認額	23,989																																																																																																
資産調整勘定	9,476																																																																																																
その他	8,736																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>209,881</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△14,190</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	195,690																																																																																																
特別償却準備金	△1,370百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△12,644																																																																																																
在外関係会社留保利益	△1,228																																																																																																
その他	△2,272																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△17,515</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>178,175</u>																																																																																																
減価償却費超過額	47,567百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	12,097																																																																																																
固定資産除却損否認額	20,213																																																																																																
棚卸資産評価損否認額	5,381																																																																																																
減損損失否認額	28,400																																																																																																
退職給付引当金	2,814																																																																																																
賞与引当金	8,141																																																																																																
未払費用否認額	3,448																																																																																																
繰越欠損金	4,321																																																																																																
未実現利益	2,484																																																																																																
ポイント引当額	31,940																																																																																																
未払事業税	5,656																																																																																																
前受金否認額	25,425																																																																																																
資産調整勘定	4,738																																																																																																
その他	8,544																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>211,177</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△14,981</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	196,195																																																																																																
特別償却準備金	△1,340百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△20,478																																																																																																
在外関係会社留保利益	△905																																																																																																
その他	△6,821																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△29,545</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>166,650</u>																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>研究開発税制</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金充当額</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>納税充当金の戻入額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額等	0.1	情報基盤強化税制	△0.1	研究開発税制	△0.2	のれん償却額	0.9	持分法投資損益による影響額	0.2	繰越欠損金充当額	△0.1	受取配当金等連結消去による影響額	0.3	評価性引当額	1.6	納税充当金の戻入額	0.2	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.1%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																
住民税均等割額等	0.1																																																																																																
情報基盤強化税制	△0.1																																																																																																
研究開発税制	△0.2																																																																																																
のれん償却額	0.9																																																																																																
持分法投資損益による影響額	0.2																																																																																																
繰越欠損金充当額	△0.1																																																																																																
受取配当金等連結消去による影響額	0.3																																																																																																
評価性引当額	1.6																																																																																																
納税充当金の戻入額	0.2																																																																																																
その他	△0.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.1%</u>																																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に通信設備基地局等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

デリバティブ取引は、各社の社内規定及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	96,863	96,863	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	536,309 △13,706		
(3) 有価証券 (譲渡性預金)	522,602 70,000	522,602 70,000	— —
(4) 未収入金	44,515	44,515	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	89,675	89,675	—
(6) 関係会社株式	337,356	246,963	△90,393
(7) 敷金及び保証金	432	510	78
資産計	1,161,446	1,071,131	△90,315
(8) 支払手形及び買掛金	66,553	66,553	—
(9) 短期借入金	101,166	101,166	—
(10) 未払金	250,517	250,517	—
(11) 未払費用	16,150	16,150	—
(12) 未払法人税等	67,856	67,856	—
(13) 社債 (*2)	457,966	468,202	10,235
(14) 長期借入金 (*2)	522,228	527,804	5,575
負債計	1,482,440	1,498,251	15,811

*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券 (譲渡性預金)、(4) 未収入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 敷金及び保証金

これらは市場価格のある会員権及び返済期間が確定している敷金保証金であります。敷金保証金については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(13) 社債、(14) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっておりますため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	3,382
関係会社株式 非上場株式	34,810
関係会社出資金	182
敷金及び保証金	37,948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	96,863	—
受取手形及び売掛金	503,737	32,572
有価証券 (譲渡性預金)	70,000	—
未収入金	41,838	2,677
合計	712,438	35,250

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
社債	83,000	375,000
長期借入金	24,453	497,775
合計	107,453	872,775

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,652	34,243	31,591
小計	2,652	34,243	31,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,496	1,086	△409
小計	1,496	1,086	△409
合計	4,148	35,330	31,182

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
39	20	7

4. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,236
譲渡性預金	49,000
コマーシャルペーパー	57,964
合計	112,200

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	87,195	29,116	58,079
社債	897	891	5
その他	551	534	16
小計	88,644	30,542	58,101
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,170	4,489	△319
譲渡性預金	70,000	70,000	—
その他	243	264	△20
小計	74,413	74,753	△340
合計	163,057	105,296	57,761

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,207	1,014	—
合計	1,207	1,014	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,291百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>2 取引の内容及び利用目的 金利スワップ取引 有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。 当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しており、その概要は以下の通りであります。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 (1) 市場リスク 当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在いたします。 (2) 信用リスク 当社グループのデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>1 取引に対する取組方針 同左</p> <p>2 取引の内容及び利用目的 金利スワップ取引 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 (1) 市場リスク 同左 (2) 信用リスク 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の社内規定及びこれに付随し細目を定める各規程に基づき、各社の財務・経理担当部門が行っております。</p> <p>なお、実行に際しては、各社の社内規定に基づき、当該案件毎に各社の権限規程の定める各決裁権者による稟議決裁を受けることとなっております。</p> <p>5 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 (1) ヘッジ会計が適用されるものについては、開示の対象から除いております。 (2) スワップ取引の「契約額等」は、あくまでも各々の取引における名目的な契約額であるため、当該金額自体が、各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 (1) 同左 (2) 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。</p> <p>なお、連結子会社の一部においては、確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△290,774</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">209,081</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">8,079</td> </tr> <tr> <td>④ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73,613</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,648</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80,994</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,571</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△17,839</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△290,774	② 年金資産	209,081	③ 退職給付信託	8,079	④ 未積立退職給付債務	△73,613	⑤ 未認識過去勤務債務	△2,648	⑥ 未認識数理計算上の差異	80,994	⑦ 前払年金費用	△22,571	⑧ 退職給付引当金	△17,839	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△296,049</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">239,593</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">8,161</td> </tr> <tr> <td>④ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48,295</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,740</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50,144</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,653</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△18,542</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△296,049	② 年金資産	239,593	③ 退職給付信託	8,161	④ 未積立退職給付債務	△48,295	⑤ 未認識過去勤務債務	△1,740	⑥ 未認識数理計算上の差異	50,144	⑦ 前払年金費用	△18,653	⑧ 退職給付引当金	△18,542
① 退職給付債務	△290,774																																
② 年金資産	209,081																																
③ 退職給付信託	8,079																																
④ 未積立退職給付債務	△73,613																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,648																																
⑥ 未認識数理計算上の差異	80,994																																
⑦ 前払年金費用	△22,571																																
⑧ 退職給付引当金	△17,839																																
① 退職給付債務	△296,049																																
② 年金資産	239,593																																
③ 退職給付信託	8,161																																
④ 未積立退職給付債務	△48,295																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,740																																
⑥ 未認識数理計算上の差異	50,144																																
⑦ 前払年金費用	△18,653																																
⑧ 退職給付引当金	△18,542																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,246</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,678</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,090</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△474</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,139</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	10,246	② 利息費用	5,678	③ 期待運用収益	△5,090	④ 過去勤務債務の費用処理額	△474	⑤ 数理計算上の費用処理額	5,139	⑥ 退職給付費用	15,500	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,744</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,798</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,181</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,022</td> </tr> <tr> <td>⑥ 数理計算上の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,710</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,063</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	10,744	② 利息費用	5,798	③ 期待運用収益	△4,181	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	13	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,022	⑥ 数理計算上の費用処理額	8,710	⑦ 退職給付費用	20,063						
① 勤務費用	10,246																																
② 利息費用	5,678																																
③ 期待運用収益	△5,090																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△474																																
⑤ 数理計算上の費用処理額	5,139																																
⑥ 退職給付費用	15,500																																
① 勤務費用	10,744																																
② 利息費用	5,798																																
③ 期待運用収益	△4,181																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	13																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,022																																
⑥ 数理計算上の費用処理額	8,710																																
⑦ 退職給付費用	20,063																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">* 退職給付信託に係る期待運用収益率は0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理方法</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から14年の定額法</td> </tr> </table>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	* 退職給付信託に係る期待運用収益率は0%		③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	14年	⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">* 退職給付信託に係る期待運用収益率は0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理方法</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から14年の定額法</td> </tr> </table>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	* 退職給付信託に係る期待運用収益率は0%		③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	14年	⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法								
① 割引率	2.0%																																
② 期待運用収益率	2.0%																																
* 退職給付信託に係る期待運用収益率は0%																																	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④ 過去勤務債務の処理年数	14年																																
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法																																
① 割引率	2.0%																																
② 期待運用収益率	2.0%																																
* 退職給付信託に係る期待運用収益率は0%																																	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④ 過去勤務債務の処理年数	14年																																
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法																																
	<p>5 複数事業主の企業年金について</p> <p>一部の連結子会社は、複数事業主制度の伊藤忠連合厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>① 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,584</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,514</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 0.17%</p> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,864百万円及び繰越不足金16,650百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年1ヶ月（平成21年3月31日現在）の元利均等償却であります。 なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	45,584	年金財政計算上の給付債務の額	70,099	差引額	△24,514
年金資産の額	45,584						
年金財政計算上の給付債務の額	70,099						
差引額	△24,514						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社取締役 10名	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社取締役 10名	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社取締役 5名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 4,439 株	普通株式 5,008 株	普通株式 5,106 株
付与日	平成18年8月9日	平成19年8月10日	平成20年8月8日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月8日 至 平成22年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	4,335	4,964	—
付与	—	—	5,106
失効	17	69	57
権利確定	4,318	—	—
未確定残	—	4,895	5,049
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	4,318	—	—
権利行使	—	—	—
失効	223	—	—
未行使残	4,095	—	—

② 単価情報

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	775,000	879,000	649,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	103,462	100,549	106,718

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年8月第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年8月第7回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	26.937%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	9,333円/株
無リスク利率 (注) 4	0.812%

(注) 1 3ヶ年(平成17年8月から平成20年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 過去3ヶ年(平成18年3月期から平成20年3月期まで)の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響額

電気通信事業営業費用 480百万円(営業費 229百万円、管理費 177百万円、他 73百万円)
 附帯事業営業費用 15百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション	平成21年8月 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社 10名 取締役	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社 10名 取締役	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社 5名 取締役	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社理事 32名 当社従業員 2,951名 当社完全子会社 7名 取締役
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 4,439株	普通株式 5,008株	普通株式 5,106株	普通株式 5,189株
付与日	平成18年8月9日	平成19年8月10日	平成20年8月8日	平成21年8月10日
権利確定条件	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p>
対象勤務期間	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月8日 至 平成22年9月30日	自 平成21年8月10日 至 平成23年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 56名	同社取締役 4名 同社従業員 113名	同社取締役 6名 同社従業員 57名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 10,220,000株	普通株式 18,000,000株	普通株式 20,000,000株
付与日	平成15年10月3日	平成20年4月25日	平成20年11月28日
権利確定条件	(1)同社または同社グループ会社の取締役又は従業員であることを条件とし、付与日から1年が経過した日に50%、2年が経過した日に50%の権利が確定するものとする。 (2)その他の条件については、同社の新株予約権規則の定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成25年5月26日	自 平成21年4月24日 至 平成30年4月26日	自 平成21年11月27日 至 平成30年11月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック ・オプション	平成19年8月 第6回ストック ・オプション	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	4,895	5,049	—
付与	—	—	—	5,189
失効	—	13	17	11
権利確定	—	4,882	—	—
未確定残	—	—	5,032	5,178
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	4,095	—	—	—
権利確定	—	4,882	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	112	168	—	—
未行使残	3,983	4,714	—	—

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	9,959,790	10,000,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	9,959,790	10,000,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	3,305,544	2,572,790	10,000,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	3,305,544	2,572,790	10,000,000

(注) 前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に連結子会社となりましたDMX Technologies Group Limitedの新規連結時点での残高を記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック ・オプション	平成19年8月 第6回ストック ・オプション	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	775,000	879,000	649,000	539,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	103,462	100,549	106,718	111,281

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (シンガポールドル)	0.6778	0.2260	0.0930
行使時平均株価 (シンガポールドル)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (シンガポールドル)	0.7900	0.2500	0.0900

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年8月第8回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

平成21年8月第8回ストック・オプション	
株価変動性 (注) 1	34.378%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	10,333円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.431%

(注) 1 3ヶ年(平成18年8月から平成21年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 過去3ヶ年(平成19年3月期から平成21年3月期まで)の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響額

電気通信事業営業費用 523百万円 (営業費 251百万円、管理費 197百万円、他 75百万円)
 附帯事業営業費用 12百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	413,339円32銭	453,003円09銭
1株当たり当期純利益金額	49,973円11銭	47,768円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在していないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	222,736	212,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	222,736	212,764
期中平均株式数(株)	4,457,117	4,454,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数14,039個)。なお、新株予約権の概要は「4. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数18,907個)。なお、新株予約権の概要は「4. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,450,940	2,491,607
減価償却累計額	△1,754,868	△1,826,000
機械設備(純額)	696,071	665,607
空中線設備	475,147	532,915
減価償却累計額	△194,034	△211,792
空中線設備(純額)	281,113	321,122
端末設備	14,396	13,415
減価償却累計額	△8,825	△8,920
端末設備(純額)	5,571	4,494
市内線路設備	173,846	183,719
減価償却累計額	△110,968	△117,044
市内線路設備(純額)	62,877	66,674
市外線路設備	137,474	107,820
減価償却累計額	△99,381	△92,496
市外線路設備(純額)	38,093	15,324
土木設備	74,662	66,141
減価償却累計額	△35,744	△34,660
土木設備(純額)	38,918	31,480
海底線設備	77,327	73,576
減価償却累計額	△57,441	△60,647
海底線設備(純額)	19,885	12,929
建物	399,022	405,913
減価償却累計額	△181,858	△189,010
建物(純額)	217,164	216,902
構築物	70,397	74,324
減価償却累計額	△41,230	△43,328
構築物(純額)	29,166	30,996
機械及び装置	13,153	11,769
減価償却累計額	△11,225	△10,560
機械及び装置(純額)	1,927	1,209
車両	520	678
減価償却累計額	△322	△408
車両(純額)	197	270
工具、器具及び備品	74,844	73,738
減価償却累計額	△44,864	△46,239
工具、器具及び備品(純額)	29,979	27,499
土地	240,047	239,897
リース資産	3,730	4,567
減価償却累計額	△410	△1,428
リース資産(純額)	3,320	3,139
建設仮勘定	109,098	81,238
有形固定資産合計	1,773,432	1,718,785
無形固定資産		
海底線使用権	3,733	4,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
施設利用権	6,785	7,222
ソフトウェア	222,397	220,778
のれん	21,042	16,612
特許権	3	2
借地権	1,422	1,422
その他の無形固定資産	2,316	2,272
無形固定資産合計	257,700	252,562
電気通信事業固定資産合計	2,031,133	1,971,347
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	14,812	14,370
減価償却累計額	△7,989	△8,688
有形固定資産(純額)	6,823	5,681
有形固定資産合計	6,823	5,681
無形固定資産		
無形固定資産合計	6,447	5,667
附帯事業固定資産合計	13,270	11,349
投資その他の資産		
投資有価証券	40,423	57,774
関係会社株式	142,528	178,126
出資金	829	903
関係会社出資金	1,331	364,146
長期貸付金	214	211
関係会社長期貸付金	6,650	73,868
長期前払費用	77,690	79,688
繰延税金資産	104,975	99,256
敷金及び保証金	37,425	—
その他の投資及びその他の資産	10,947	44,851
貸倒引当金	△10,853	△8,307
投資その他の資産合計	412,160	890,519
固定資産合計	2,456,564	2,873,216
流動資産		
現金及び預金	80,434	62,573
受取手形	25	6
売掛金	451,627	486,975
未収入金	33,229	40,310
有価証券	106,964	70,000
貯蔵品	74,380	45,497
前渡金	3,108	—
前払費用	11,372	10,408
繰延税金資産	68,675	63,003
関係会社短期貸付金	44,617	23,965
その他の流動資産	2,877	2,952
貸倒引当金	△13,900	△12,452
流動資産合計	863,412	793,241
資産合計	3,319,977	3,666,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	307,953	374,968
長期借入金	398,789	482,885
リース債務	2,507	2,094
退職給付引当金	15,794	15,584
ポイント引当金	61,136	76,934
完成工事補償引当金	4,597	5,540
その他の固定負債	12,171	11,790
固定負債合計	802,948	969,798
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	49,761	98,402
買掛金	51,947	54,270
短期借入金	112,653	136,764
リース債務	989	1,204
未払金	263,937	240,234
未払費用	5,107	5,336
未払法人税等	111,766	61,430
前受金	66,803	69,895
預り金	16,353	18,656
賞与引当金	15,454	15,101
役員賞与引当金	104	66
流動負債合計	694,878	701,363
負債合計	1,497,827	1,671,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金	305,676	305,676
その他資本剰余金	61,415	61,415
資本剰余金合計	367,091	367,091
利益剰余金		
利益準備金	11,752	11,752
その他利益剰余金		
特別償却準備金	723	417
別途積立金	1,054,633	1,232,933
繰越利益剰余金	251,830	235,037
利益剰余金合計	1,318,939	1,480,140
自己株式	△25,244	△25,244
株主資本合計	1,802,638	1,963,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,519	29,981
評価・換算差額等合計	18,519	29,981
新株予約権	991	1,475
純資産合計	1,822,149	1,995,296
負債・純資産合計	3,319,977	3,666,458

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,627,677	2,509,640
営業費用		
営業費	646,035	636,678
運用費	402	285
施設保全費	222,544	216,073
共通費	2,656	1,761
管理費	111,340	108,555
試験研究費	10,223	11,008
減価償却費	398,106	422,117
固定資産除却費	30,716	26,713
通信設備使用料	452,094	419,111
租税公課	41,021	38,116
営業費用合計	1,915,142	1,880,423
電気通信事業営業利益	712,535	629,216
附帯事業営業損益		
営業収益	679,329	701,707
営業費用	963,748	916,848
附帯事業営業損失(△)	△284,418	△215,140
営業利益	428,117	414,075
営業外収益		
受取利息	862	1,118
有価証券利息	562	311
受取配当金	4,596	4,485
匿名組合投資利益	7,211	—
雑収入	7,620	5,871
営業外収益合計	20,853	11,787
営業外費用		
支払利息	6,401	6,691
社債利息	4,737	5,435
雑支出	5,229	3,251
営業外費用合計	16,368	15,378
経常利益	432,602	410,485
特別利益		
固定資産売却益	776	527
投資有価証券売却益	—	1,014
抱合せ株式消滅差益	175	—
匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283	—
貸倒引当金戻入額	—	5,309
特別利益合計	37,236	6,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	229	—
減損損失	62,722	10,323
固定資産除却損	9,098	—
投資有価証券評価損	5,262	2,291
関係会社株式評価損	4,319	—
事業構造改革費用	—	48,585
特別損失合計	81,632	61,200
税引前当期純利益	388,206	356,136
法人税、住民税及び事業税	191,223	137,930
法人税等調整額	△29,756	3,555
法人税等合計	161,467	141,485
当期純利益	226,739	214,650

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,851	141,851
当期末残高	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	305,676	305,676
当期末残高	305,676	305,676
その他資本剰余金		
前期末残高	61,590	61,415
当期変動額		
自己株式の処分	△174	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△175	—
当期末残高	61,415	61,415
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,752	11,752
当期末残高	11,752	11,752
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,160	723
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△437	△305
当期変動額合計	△437	△305
当期末残高	723	417
別途積立金		
前期末残高	889,633	1,054,633
当期変動額		
別途積立金の積立	165,000	178,300
当期変動額合計	165,000	178,300
当期末残高	1,054,633	1,232,933
繰越利益剰余金		
前期末残高	238,710	251,830
当期変動額		
剰余金の配当	△49,057	△53,449
特別償却準備金の取崩	437	305
別途積立金の積立	△165,000	△178,300
当期純利益	226,739	214,650
当期変動額合計	13,119	△16,793
当期末残高	251,830	235,037
自己株式		
前期末残高	△20,625	△25,244
当期変動額		
自己株式の取得	△5,259	—
自己株式の処分	640	—
自己株式の消却	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△4,619	—
当期末残高	△25,244	△25,244
株主資本合計		
前期末残高	1,629,750	1,802,638
当期変動額		
剰余金の配当	△49,057	△53,449
当期純利益	226,739	214,650
自己株式の取得	△5,259	—
自己株式の処分	465	—
当期変動額合計	172,887	161,201
当期末残高	1,802,638	1,963,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,563	18,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	11,462
当期変動額合計	△44	11,462
当期末残高	18,519	29,981
新株予約権		
前期末残高	494	991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	484
当期変動額合計	496	484
当期末残高	991	1,475
純資産合計		
前期末残高	1,648,808	1,822,149
当期変動額		
剰余金の配当	△49,057	△53,449
当期純利益	226,739	214,650
自己株式の取得	△5,259	—
自己株式の処分	465	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	11,946
当期変動額合計	173,340	173,147
当期末残高	1,822,149	1,995,296

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

四半期連結損益計算書 (1月1日から3月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	655,440	618,963
営業費用		
営業費	188,636	178,905
運用費	88	102
施設保全費	61,807	59,965
共通費	693	396
管理費	34,783	28,221
試験研究費	3,489	3,548
減価償却費	127,552	116,116
固定資産除却費	13,832	10,276
通信設備使用料	94,931	83,344
租税公課	12,114	12,403
営業費用合計	537,928	493,281
電気通信事業営業利益	117,511	125,682
附帯事業営業損益		
営業収益	212,370	237,875
営業費用	293,405	296,508
附帯事業営業損失(△)	△81,035	△58,632
営業利益	36,476	67,049
営業外収益		
受取利息	275	106
償却債権取立益	53	—
匿名組合投資利益	823	897
雑収入	3,186	1,595
営業外収益合計	4,337	2,600
営業外費用		
支払利息	2,996	3,192
持分法による投資損失	920	3,462
雑支出	2,261	2,951
営業外費用合計	6,177	9,606
経常利益	34,636	60,043

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	167	245
投資有価証券売却益	—	473
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	167	718
特別損失		
固定資産売却損	106	—
減損損失	67,097	10,734
固定資産除却損	9,098	—
投資有価証券評価損	3,976	2,087
事業構造改革費用	—	45,746
特別損失合計	80,278	58,568
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,473	2,194
法人税、住民税及び事業税	14,724	17,555
法人税等調整額	△28,425	△16,905
法人税等合計	△13,701	650
少数株主利益	△586	1,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,186	118